

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 展雄

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (千円)	3,612,517	2,992,202	7,210,354
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,700	99,476	270,804
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	639,747	94,189	873,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	677,333	128,624	975,819
純資産額 (千円)	6,223,772	6,295,400	6,522,258
総資産額 (千円)	18,790,342	17,670,155	18,231,278
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	33.13	4.88	45.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.2	34.6	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,824	568,413	1,443,846
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,780	720,507	630,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,753	521,394	477,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,814,711	1,286,970	1,952,846

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.03	4.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、平成31年第1四半期に新造船を建造する目的で、平成27年8月28日付で下記のとおり総額1,927,000千円のコミット型シンジケート・ローン契約を参加金融機関と締結しました。

(1)組成金額	1,927,000千円
(2)借入形式	コミット型タームローン
(3)返済期限	平成41年6月30日
(4)担保	船舶（本件新造船）
(5)保証	玉井商船株式会社を保証人とする
(6)アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(7)参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社みなと銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の経済が全体として成長の勢いを欠く状態を続け、なかでも中国経済の停滞が世界経済に及ぼす影響がクローズアップされて来ました。米国経済も徐々に力強さの継続性に多少の陰りが生じ、年内の利上げも疑問視されるなか、欧州の経済も新興国経済停滞の影響と地政学的リスク、さらに政府債務問題等の影響がまだ完全に払拭されるにいたっていない事などにより、景気回復の速度が鈍って来ています。一方わが国経済も、上記の新興国経済の不安による影響もあり、回復基調ではあるものの緩やかになりました。

外航ドライバルク船の海運市況は、過去のマーケット好況時に大量に発注され2008年以降相次いで竣工した大量のバルカーにより生じた船腹過剰状態の改善が未だ十分に進まず、さらにいまや世界のバルクカーゴトレードの主要な部分を占める中国経済の高度成長から安定成長への産業構造改革や環境規制等による鉄鉱石や石炭の輸入減少に伴う世界の貿易量の停滞の影響を受け、全船型で想定を下回る低水準となりました。また、USガルフから極東への穀物輸送は新興国の通貨安などの影響により昨年度に比べて減少し、回復までには多少の期間がかかりそうです。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、顧客のサービスと運航リスクの軽減に努めると共に、経験豊富な太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送を中心に当社グループ所有の船舶を集中的に配船し、経済的かつ効率的な輸送に努めましたが、上記の米国積穀物の出荷量の減少等によるマーケット停滞により、予想を下回る運航が発生しました。

当社グループ全体では、前第2四半期連結累計期間に比べ、為替差益の減少、平成31年第1四半期竣工予定の撒積運搬船の取得のため8月に契約したコミット型シンジケート・ローンに係る支払手数料の増加、固定資産売却益の減少などにより大幅な利益減となりました。

この結果、営業収益は2,992百万円（対前第2四半期連結累計期間比 620百万円、17.2%減）、営業利益は34百万円（同 7百万円、18.1%減）、経常損失は99百万円（前第2四半期連結累計期間2百万円の経常利益）、また親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前第2四半期連結累計期間639百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、円安によるプラス材料はあったものの、航海数の減少や市況の低迷の影響が大きく2,482百万円（対前第2四半期連結累計期間比 617百万円、19.9%減）と減収となりました。営業利益は、燃料油価格の下落や航海数の減少等で営業費用全体が減少したものの、営業収益の減少の方が大きく、290百万円（同 21百万円、7.0%減）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物部門で輸送量は僅かに減少したことで436百万円（対前第2四半期連結累計期間比 3百万円、0.8%減）となりました。営業利益面では、タンカー船の入渠があり船費等が大幅に増加し、33百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間22百万円の営業損失）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、73百万円（対前第2四半期連結累計期間比0百万円、0.9%増）、営業利益は、20百万円（同1百万円、6.9%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（243百万円）控除前のものです。

（2） 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ561百万円減少し、17,670百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより644百万円減少し、固定資産が主に建設仮勘定の増加などにより83百万円増加したことによるものです。負債は11,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより154百万円増加したものの、固定負債が、長期借入金、繰延税金負債の減少などで489百万円減少したことによるものです。

純資産は、剰余金の配当96百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円などによる株主資本の減少190百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少32百万円などにより、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、6,295百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動の結果得られた資金568百万円、投資活動の結果使用した資金720百万円、財務活動の結果使用した資金521百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ527百万円減少し、1,286百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、568百万円(前第2四半期連結累計期間比241百万円の収入減)です。これは、税金等調整前四半期純損失127百万円が計上されているうえに、減価償却費540百万円などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加額131百万円、支払利息81百万円などの増加項目に、その他の負債の減少額39百万円、受取利息及び受取配当金17百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、521百万円(前第2四半期連結累計期間比123百万円の支出増)です。これは、主に有形固定資産の取得による支出593百万円、定期預金の預入による支出110百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、720百万円です。(前第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は60百万円)です。これは、主に長期借入金の返済による支出515百万円、配当金の支払額95百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		19,320		702,000		114

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	406	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	380	1.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	369	1.90
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	215	1.11
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	171	0.88
計		8,378	43.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,269,000	19,269	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,269	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	13,000		13,000	0.06
計		13,000		13,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
海運業収益	3,539,685	2,918,700
海運業費用	¹ 3,244,682	¹ 2,657,562
海運業利益	295,002	261,137
その他事業収益	72,832	73,502
その他事業費用	21,592	21,889
その他事業利益	51,239	51,612
営業総利益	346,241	312,750
一般管理費	² 304,271	² 278,370
営業利益	41,970	34,380
営業外収益		
受取利息	250	1,017
受取配当金	12,252	16,768
為替差益	44,884	8,548
その他営業外収益	6,649	613
営業外収益合計	64,036	26,947
営業外費用		
支払利息	89,575	81,452
支払手数料	6,685	73,611
その他営業外費用	7,044	5,740
営業外費用合計	103,306	160,804
経常利益又は経常損失()	2,700	99,476
特別利益		
固定資産売却益	1,001,152	
特別利益合計	1,001,152	
特別損失		
投資有価証券評価損		28,390
特別損失合計		28,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,003,853	127,866
法人税、住民税及び事業税	133,038	88,093
法人税等調整額	226,279	124,246
法人税等合計	359,317	36,152
四半期純利益又は四半期純損失()	644,535	91,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,787	2,475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	639,747	94,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	644,535	91,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,797	36,910
その他の包括利益合計	32,797	36,910
四半期包括利益	677,333	128,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,580	127,176
非支配株主に係る四半期包括利益	6,752	1,447

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,748	1,626,072
海運業未収金	210,654	192,417
貯蔵品	269,044	266,386
繰延税金資産	28,698	25,083
その他流動資産	246,667	182,383
流動資産合計	2,936,813	2,292,344
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	13,555,224	13,031,856
建物（純額）	300,186	291,927
器具及び備品（純額）	11,464	9,354
土地	168,676	168,676
建設仮勘定		585,000
その他有形固定資産（純額）	12,038	13,988
有形固定資産合計	14,047,590	14,100,803
無形固定資産	2,840	2,515
投資その他の資産		
投資有価証券	822,251	740,156
退職給付に係る資産	38,896	35,426
繰延税金資産	301,700	402,360
その他長期資産	81,186	96,549
投資その他の資産合計	1,244,034	1,274,491
固定資産合計	15,294,465	15,377,810
資産合計	18,231,278	17,670,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	267,302	283,367
短期借入金		65,000
1年内返済予定の長期借入金	1,031,934	1,065,134
未払法人税等	171,715	89,059
前受金	283,706	415,667
賞与引当金	28,482	29,552
その他流動負債	111,416	101,742
流動負債合計	1,894,558	2,049,524
固定負債		
長期借入金	8,387,050	7,937,882
繰延税金負債	1,094,201	1,048,404
特別修繕引当金	105,982	140,482
退職給付に係る負債	30,468	32,702
長期未払金	70,000	38,700
資産除去債務	12,504	12,609
その他固定負債	114,254	114,447
固定負債合計	9,814,461	9,325,229
負債合計	11,709,020	11,374,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	5,136,996	4,946,263
自己株式	1,392	1,603
株主資本合計	6,117,872	5,926,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,563	195,576
その他の包括利益累計額合計	228,563	195,576
非支配株主持分	175,822	172,895
純資産合計	6,522,258	6,295,400
負債純資産合計	18,231,278	17,670,155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,003,853	127,866
減価償却費	510,140	540,453
賞与引当金の増減額(は減少)	974	1,070
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,254	5,705
特別修繕引当金の増減額(は減少)	19,087	34,500
受取利息及び受取配当金	12,502	17,786
支払利息	89,575	81,452
支払手数料	6,685	73,611
為替差損益(は益)	51,746	9,809
有形固定資産売却損益(は益)	1,001,152	
投資有価証券評価損益(は益)		28,390
売上債権の増減額(は増加)	32,280	18,236
たな卸資産の増減額(は増加)	34,401	2,657
その他の資産の増減額(は増加)	163,591	61,864
仕入債務の増減額(は減少)	43,929	16,064
前受金の増減額(は減少)	28,682	131,960
その他の負債の増減額(は減少)	43,059	39,462
その他	111	158
小計	904,493	801,200
利息及び配当金の受取額	12,728	17,786
利息の支払額	91,054	82,446
法人税等の支払額	16,342	168,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,824	568,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,200	110,200
有形固定資産の取得による支出	2,196,337	593,897
有形固定資産の売却による収入	1,611,408	
投資有価証券の取得による支出	1,937	1,800
貸付けによる支出	2,000	20,000
貸付金の回収による収入	1,200	3,100
その他	1,085	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,780	720,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	65,000
長期借入れによる収入	995,168	100,000
長期借入金の返済による支出	872,217	515,967
支払手数料	13,316	73,611
配当金の支払額	57,388	95,125
非支配株主への配当金の支払額	1,480	1,480
その他	13	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,753	521,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,933	7,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,731	665,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,979	1,952,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,814,711	1,286,970

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	14,992千円	16,609千円
退職給付費用	648 "	4,428 "
特別修繕引当金繰入額	32,893 "	34,500 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	75,300千円	71,400千円
従業員給与等	82,668 "	72,373 "
賞与引当金繰入額	13,425 "	12,943 "
退職給付費用	4,533 "	11,155 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,033,411千円	1,626,072千円
預入期間が3か月を超える定期預金	218,700 "	339,101 "
現金及び現金同等物	1,814,711千円	1,286,970千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,925	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96,542	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,099,881	439,803	72,832	3,612,517		3,612,517
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	3,099,881	439,803	72,832	3,612,517		3,612,517
セグメント利益又は損失()	312,411	22,619	19,322	309,114	267,144	41,970

(注) 1 セグメント利益の調整額 267,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,482,281	436,418	73,502	2,992,202		2,992,202
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	2,482,281	436,418	73,502	2,992,202		2,992,202
セグメント利益又は損失()	290,532	33,187	20,664	278,010	243,630	34,380

(注) 1 セグメント利益の調整額 243,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	33円13銭	4円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	639,747	94,189
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株主に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	639,747	94,189
普通株式の期中平均株式数(株)	19,308,534	19,307,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。